



平成 18 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 16 日

上場会社名 中野 冷 機 株 式 会 社
コード番号 6 4 1 1

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nakano-reiki.com/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 順造
問合せ先責任者 役職名 取締役総務・経理部長 氏名 長谷川 学 TEL (03) 3455-1311
決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 16 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 3 月 30 日
定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 12 月期の業績(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	24,953	(8.3)	598	(△21.6)	737	(△9.7)
17 年 12 月期	23,050	(△13.0)	763	(△47.5)	816	(△49.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	334	(△20.9)	41 14	—	2.8	3.4	3.0
17 年 12 月期	422	(△48.0)	50 54	—	3.6	3.9	3.5

(注) ①期中平均株式数 18 年 12 月期 8,121,684 株 17 年 12 月期 8,123,011 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
18 年 12 月期	22,149		12,110		54.7	1,491	15
17 年 12 月期	20,926		11,927		57.0	1,467	05

(注) ①期末発行済株式数 18 年 12 月期 8,121,621 株 17 年 12 月期 8,121,793 株

②期末自己株式数 18 年 12 月期 832,379 株 17 年 12 月期 832,207 株

2. 19 年 12 月期の業績予想(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
中間期	12,300		600	320
通期	24,500		850	450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 55 円 41 銭

3. 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 12 月期	—	18.00	18.00	146	35.6	1.3
18 年 12 月期	—	18.00	18.00	146	43.8	1.2
19 年 12 月期 (予想)	—	12.00	12.00			

(注) 18 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 12 円 00 銭 特別配当 6 円 00 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【財務諸表等】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年12月31日)		増減(△) (千円)
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			9,343,359		10,703,424		
2. 受取手形	※2		1,525,902		903,376		
3. 売掛金			2,669,331		3,303,771		
4. 有価証券			50,070		—		
5. 製品			548,837		467,376		
6. 原材料			514,454		494,307		
7. 仕掛品			309,198		293,565		
8. 前渡金			53,901		—		
9. 前払費用			44,095		38,052		
10. 繰延税金資産			141,141		160,483		
11. 関係会社短期貸付金			33,200		33,200		
12. その他			45,579		52,426		
貸倒引当金			△48,991		△29,566		
流動資産合計			15,230,080	72.8	16,420,418	74.1	1,190,337
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	2,347,901			2,328,349		
減価償却累計額		1,499,378	848,522		1,544,305	784,044	
2. 構築物		151,124			143,411		
減価償却累計額		129,054	22,069		123,850	19,560	
3. 機械及び装置		948,551			993,709		
減価償却累計額		696,262	252,289		739,365	254,344	
4. 車両運搬具		60,606			59,188		
減価償却累計額		49,722	10,884		47,628	11,559	
5. 工具器具備品		706,091			677,348		
減価償却累計額		629,620	76,470		611,060	66,288	
6. 土地	※1		880,441		880,441		
有形固定資産合計			2,090,677	10.0	2,016,239	9.1	△74,438

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減(△) (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		175		—		
2. その他		9,533		8,921		
無形固定資産合計		9,708	0.0	8,921	0.0	△787
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,569,825		1,718,793		
2. 関係会社株式		269,392		257,642		
3. 関係会社出資金		916,716		916,716		
4. 従業員長期貸付金		13,364		10,510		
5. 関係会社長期貸付金		83,000		49,800		
6. 長期前払費用		5,888		5,302		
7. 繰延税金資産		632,008		642,975		
8. 差入保証金		105,886		102,052		
9. 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		15,411		15,103		
貸倒引当金		△15,749		△14,764		
投資その他の資産合計		3,595,744	17.2	3,704,132	16.8	108,388
固定資産合計		5,696,130	27.2	5,729,293	25.9	33,162
資産合計		20,926,211	100.0	22,149,711	100.0	1,223,500

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		増減(△) (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※2	821,082		857,405			
2. 買掛金	※5	3,907,099		4,738,401			
3. 短期借入金	※1	250,000		250,000			
4. 未払金		134,640		74,970			
5. 未払費用		581,519		587,795			
6. 未払法人税等		40,404		216,234			
7. 未払消費税等		9,682		42,221			
8. 前受金		125,027		30,123			
9. 預り金		96,947		95,157			
10. 賞与引当金		121,286		124,212			
11. 役員賞与引当金		—		12,000			
12. 製品保証引当金		153,878		150,379			
13. その他		6,420		6,376			
流動負債合計		6,247,988	29.9	7,185,277	32.4	937,289	
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,183,149		2,253,476			
2. 役員退職給与引当金		178,144		197,644			
3. 預り保証金		389,812		402,745			
固定負債合計		2,751,107	13.1	2,853,866	12.9	102,759	
負債合計		8,999,095	43.0	10,039,144	45.3	1,040,048	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減(△) (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		822,650	3.9		—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		522,058			—	
資本剰余金合計			522,058	2.5		—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		205,662			—	
2. 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立金		175,172			—	
(2) 別途積立金		9,464,000			—	
3. 当期末処分利益		666,574			—	
利益剰余金合計			10,511,409	50.2		—
IV その他有価証券評価差額金			550,907	2.6		—
V 自己株式	※4		△479,910	△2.2		—
資本合計			11,927,115	57.0		—
負債及び資本合計			20,926,211	100.0		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (△) (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	822,650	3.7	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			522,058		
資本剰余金合計			—	—	522,058	2.4	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			205,662		
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		—			164,312		
別途積立金		—			9,714,000		
繰越利益剰余金		—			603,349		
利益剰余金合計			—	—	10,687,325	48.3	—
4. 自己株式			—	—	△480,166	△2.2	—
株主資本合計			—	—	11,551,867	52.2	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	558,699		
評価・換算差額等合計			—	—	558,699	2.5	—
純資産合計			—	—	12,110,567	54.7	—
負債純資産合計			—	—	22,149,711	100.0	—

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		増減(△) (千円)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,050,507	100.0		24,953,540	100.0	1,903,033
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		414,512			548,837			
2. 当期製品製造原価	※1	19,985,940			21,914,527			
合計		20,400,452			22,463,365			
3. 製品期末たな卸高		548,837	19,851,614	86.1	467,376	21,995,989	88.1	2,144,374
売上総利益			3,198,892	13.9		2,957,550	11.9	△241,341
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売費	※2	578,121			563,987			
2. 一般管理費	※1・2	1,857,658	2,435,780	10.6	1,794,996	2,358,983	9.5	△76,796
営業利益			763,112	3.3		598,567	2.4	△164,545
IV 営業外収益	※3							
1. 受取利息		3,435			9,175			
2. 受取配当金		11,888			88,773			
3. 貸倒引当金戻入益		9,256			20,389			
4. 受取保険配当金収入		6,391			6,655			
5. 受取地代家賃		8,963			9,082			
6. 雑収入		21,589	61,523	0.2	14,797	148,874	0.6	87,350
V 営業外費用								
1. 支払利息		6,332			7,827			
2. 売上割引		1,501			1,776			
3. 為替差損		—	7,834	0.0	180	9,784	0.0	1,950
経常利益			816,802	3.5		737,657	3.0	△79,144
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	70			215			
2. 投資有価証券売却益		895	966	0.0	—	215	0.0	△751

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (△) (千円)
Ⅶ 特別損失	※5							
1. 固定資産売却・除却損		1,923		6,542				
2. 投資有価証券売却損		14		—				
3. 投資有価証券評価損		2,220		29,779				
4. ゴルフ会員権評価損		2,400		—				
5. 事故賠償金		3,812	10,369	0.0	121	36,443	0.2	26,074
税引前当期純利益			807,399	3.5	701,430		2.8	△105,969
法人税、住民税及び事業税		379,643			402,935			
法人税等調整額		5,213	384,856	1.7	△35,613	367,322	1.5	△17,534
当期純利益			422,543	1.8	334,107		1.3	△88,435
前期繰越利益			244,031		—			
当期末処分利益		666,574		—				

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			666,574
II 任意積立金取崩額			
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		5,554	5,554
合計			672,129
III 利益処分額			
1. 配当金		146,192	
2. 取締役賞与金		12,000	
3. 任意積立金			
別途積立金		250,000	408,192
IV 次期繰越利益			263,937

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産 圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益剰 余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	175,172	9,464,000	666,574	10,511,409	△479,910	11,376,207
事業年度中の変動 額										
その他利益剰余 金の取崩（注1）	-	-	-	-	△10,859	-	10,859	-	-	-
その他利益剰余 金の積立（注2）	-	-	-	-	-	250,000	△250,000	-	-	-
剰余金の配当 （注2）	-	-	-	-	-	-	△146,192	△146,192	-	△146,192
役員賞与の支給 （注2）	-	-	-	-	-	-	△12,000	△12,000	-	△12,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	334,107	334,107	-	334,107
自己株式の取得									△255	△255
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	△10,859	250,000	△63,224	175,915	△255	175,659
平成18年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	164,312	9,714,000	603,349	10,687,325	△480,166	11,551,867

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	550,907	550,907	11,927,115
事業年度中の変動 額			
その他利益剰余 金の取崩（注1）	-	-	-
その他利益剰余 金の積立（注2）	-	-	-
剰余金の配当 （注2）	-	-	△146,192
役員賞与の支給 （注2）	-	-	△12,000
当期純利益	-	-	334,107
自己株式の取得	-	-	△255
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	7,792	7,792	7,792
事業年度中の変動額 合計（千円）	7,792	7,792	183,451
平成18年12月31日 残高（千円）	558,699	558,699	12,110,567

（注1） 買換資産圧縮積立金の取崩△10,859千円は、平成18年3月の定時株主総会における第60期利益処分による取崩△5,554千円と平成18年12月に取崩した△5,304千円の合計額であります。

（注2） 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法（半成工事は個別法による原価法） (2) 原材料 先入先出法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 (2) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) —————</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は12,110,567千円であります。
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 前期において「雑収入」に含めておりました「受取保険配当金収入」(前期584千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため独立掲記しております。</p> <p>2. 前期において「雑収入」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」(前期225千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため独立掲記しております。</p> <p>3. 前期において「雑収入」に含めておりました「受取地代家賃」(前期7,947千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため独立掲記しております。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19,501千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)												
<p>※1. 有形固定資産中、下記のは、短期借入金 150,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,097千円</td> </tr> </table>	建物	124,637千円	土地	574,459千円	合計	699,097千円	<p>※1. 有形固定資産中、下記のは、短期借入金 150,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,724千円</td> </tr> </table>	建物	111,264千円	土地	574,459千円	合計	685,724千円
建物	124,637千円												
土地	574,459千円												
合計	699,097千円												
建物	111,264千円												
土地	574,459千円												
合計	685,724千円												
<p>※2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">121,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">185,509千円</td> </tr> </table>	受取手形	121,964千円	支払手形	185,509千円	<p>※2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">161,476千円</td> </tr> </table>	受取手形	38,399千円	支払手形	161,476千円				
受取手形	121,964千円												
支払手形	185,509千円												
受取手形	38,399千円												
支払手形	161,476千円												
<p>※3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,954,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	8,954,000株	<p>※3. _____</p>						
会社が発行する株式の総数	普通株式	16,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	8,954,000株											
<p>※4. 保有する自己株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 832,207株であります。</p>	<p>※4. _____</p>												
<p>※5. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">158,696千円</td> </tr> </table>	買掛金	158,696千円	<p>※5. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">160,067千円</td> </tr> </table>	買掛金	160,067千円								
買掛金	158,696千円												
買掛金	160,067千円												
<p>6. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テクノ冷熱株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table>	テクノ冷熱株式会社	15,000千円	<p>6. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テクノ冷熱株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table>	テクノ冷熱株式会社	15,000千円								
テクノ冷熱株式会社	15,000千円												
テクノ冷熱株式会社	15,000千円												
<p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	850,000千円	<p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	150,000千円												
差引額	850,000千円												
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引額	1,050,000千円												
<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は550,907千円であります。</p>	<p>8. _____</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">98,850千円</div>	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">88,819千円</div>
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 荷造運賃 179,530千円 製品保証引当金繰入額 142,024千円 (2) 一般管理費 役員報酬 117,438千円 給料手当 982,200千円 賞与引当金繰入額 37,507千円 退職給付費用 25,430千円 役員退職給与引当金繰入額 21,591千円 福利厚生費 156,367千円 減価償却費 22,976千円	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 荷造運賃 186,887千円 製品保証引当金繰入額 145,696千円 (2) 一般管理費 役員報酬 125,037千円 給料手当 939,005千円 賞与引当金繰入額 37,799千円 退職給付費用 37,323千円 役員退職給与引当金繰入額 19,500千円 福利厚生費 151,608千円 役員賞与引当金繰入額 12,000千円 減価償却費 20,437千円
※3. このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 2,820千円 受取地代家賃 7,549千円 雑収入 1,600千円	※3. このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 2,156千円 受取配当金 74,574千円 受取地代家賃 7,668千円 雑収入 2,232千円
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 70千円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 合計 70千円	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 20千円 機械装置 87千円 車輛運搬具 106千円 工具器具備品 0千円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 合計 215千円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 17千円 構築物 104千円 機械及び装置 156千円 車輛運搬具 481千円 工具器具備品 1,162千円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 合計 1,923千円	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,295千円 構築物 420千円 機械及び装置 162千円 車輛運搬具 203千円 工具器具備品 2,848千円 無形固定資産の「その他」 612千円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 合計 6,542千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	832,207	172	—	832,379
合計	832,207	172	—	832,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

【リース取引関係】

EDINETにより開示を行っているため記載を省略しております。

【有価証券関係】

前事業年度、当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

【税効果会計関係】

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62,320千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">848,073千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">72,148千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">62,965千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">82,430千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,715千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">35,212千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,757千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,263,624千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">115,453千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">375,020千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,474千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">773,149千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	62,320千円	退職給付引当金繰入限度超過額	848,073千円	役員退職給与引当金否認	72,148千円	有価証券評価損否認	62,965千円	ゴルフ会員権評価損否認	82,430千円	未払事業税否認	2,715千円	固定資産評価損否認	35,212千円	その他	97,757千円	繰延税金資産合計	1,263,624千円	買換資産圧縮積立金	115,453千円	その他有価証券評価差額金	375,020千円	繰延税金負債合計	490,474千円	繰延税金資産純額	773,149千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,903千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">912,658千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">80,046千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">75,026千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">82,430千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">18,778千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">35,212千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,816千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,872千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△74,278千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295,594千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">111,843千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">380,291千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,134千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">803,459千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	60,903千円	退職給付引当金繰入限度超過額	912,658千円	役員退職給与引当金否認	80,046千円	有価証券評価損否認	75,026千円	ゴルフ会員権評価損否認	82,430千円	未払事業税否認	18,778千円	固定資産評価損否認	35,212千円	その他	104,816千円	繰延税金資産小計	1,369,872千円	評価性引当額	△74,278千円	繰延税金資産合計	1,295,594千円	買換資産圧縮積立金	111,843千円	その他有価証券評価差額金	380,291千円	繰延税金負債合計	492,134千円	繰延税金資産純額	803,459千円
製品保証引当金繰入限度超過額	62,320千円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	848,073千円																																																								
役員退職給与引当金否認	72,148千円																																																								
有価証券評価損否認	62,965千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	82,430千円																																																								
未払事業税否認	2,715千円																																																								
固定資産評価損否認	35,212千円																																																								
その他	97,757千円																																																								
繰延税金資産合計	1,263,624千円																																																								
買換資産圧縮積立金	115,453千円																																																								
その他有価証券評価差額金	375,020千円																																																								
繰延税金負債合計	490,474千円																																																								
繰延税金資産純額	773,149千円																																																								
製品保証引当金繰入限度超過額	60,903千円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	912,658千円																																																								
役員退職給与引当金否認	80,046千円																																																								
有価証券評価損否認	75,026千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	82,430千円																																																								
未払事業税否認	18,778千円																																																								
固定資産評価損否認	35,212千円																																																								
その他	104,816千円																																																								
繰延税金資産小計	1,369,872千円																																																								
評価性引当額	△74,278千円																																																								
繰延税金資産合計	1,295,594千円																																																								
買換資産圧縮積立金	111,843千円																																																								
その他有価証券評価差額金	380,291千円																																																								
繰延税金負債合計	492,134千円																																																								
繰延税金資産純額	803,459千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損益に算入されない項目	6.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割等	1.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損益に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割等	0.5%	税額控除	△2.9%	評価性引当額	10.6%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																												
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																								
交際費等永久に損益に算入されない項目	6.1%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																								
住民税均等割等	1.5%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																								
交際費等永久に損益に算入されない項目	3.2%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																								
住民税均等割等	0.5%																																																								
税額控除	△2.9%																																																								
評価性引当額	10.6%																																																								
その他	1.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																																																								

【1株当たり情報】

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,467円05銭	1株当たり純資産額	1,491円15銭
1株当たり当期純利益金額	50円54銭	1株当たり当期純利益金額	41円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (千円)	422,543	334,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	410,543	334,107
期中平均株式数 (株)	8,123,011	8,121,684

【役員の異動】

該当事項はございません。